2022年度学内研究助成 成果報告書

① 報告者所属・氏名

生活科学部現代生活学科・須賀由紀子

② 事業名

地域学習支援システムの開発
～地域資源探索型ハイブリッドまちあるきプログラムによる～

③ 事業の目的

人口減少が進む中、地域への愛着や信頼感によって醸成される社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）を豊かにする地域社会づくりが求められ、地域を大切に思う「関係人口」を増やしていくことが、どの自治体においても重要な政策課題の一つとなっている。一方、小中学校など学校教育においても、ICT と地域学習を重ね合わせた地域教育プログラムが希求されている。

このような状況を背景に、本研究では、「まちあるき」に着目し、「大学生」を起点に人の交流を生む「地域価値学習支援システム」の開発をテーマとした。

具体的には、地域資源に関わる有形・無形の生活文化に着眼した「地域らしさ（地域価値）」を学ぶＩＣＴ活用のまちあるきプログラムを考案し、ルート設計、タッチポイントの抽出、地域マップづくり、ゲーム性の工夫、実際の運用等、一連の取り組みを大学生が行ってその効果を確かめ、「ICT まちあるきによる地域価値学習支援システム」を検討することを目的とした。

④ 事業実績・研究成果（具体的に）

上記に述べたねらいに従い、日野市立第五小学校児童、および日野市外の来訪者向けにまちあるきの実践を行った。また、まちあるきの方法としての「クエスト型」と「物見遊山型」を考案し、遠隔からの参加者も加えた ICT 活用のまちあるきプログラムを実践した。

・日野市立第五小学校５年生「総合的な学習の時間」におけるまちあるき実践
　～小学生が大学生とまちあるきをすることによる地域発見効果検証

・JR 東日本「駅からハイキング」とのジョイントによるまちあるきプログラム
　～地域外の方を対象とする「地域資源」の活かし方の検討

・地域資源をよりよく活かすまちあるき方法論の検討
　～「クエスト型」と「物見遊山型」２つのタイプの比較検討

＜研究成果について＞

新型コロナ感染症拡大の波の影響により、計画的にプログラム実施をすることが難しく、学生の取り組みを支援しながら、状況に応じた対応を行った。その中で、①小学生を対象とした「大学生とまちあるき」を行い、まちあるきの地域学習の効果、また大学生がそこに加

わることによる効果、大学生自身の地域愛着効果に着眼する研究　②JR 東日本のイベントとジョイントして、地域住民とは異なる来訪者に向けた地域資源の抽出と活かし方とその効果に関する研究を行うことができた。そして、地域の小学生にとっても、また来訪者にとっても、地域資源を意識しながら探索するまちあるきは、地域に興味を向け、地域の生活文化、豊かな暮らしを考えることに有効な手立てであることが示された。

また、まちあるきの方法として「クエスト型」と「物見遊山型」の２つについて、ICT を用いてハイブリッド型で比較して実施し、それぞれの可能性について検討した。その結果、いずれの方法も効果的であり、どんな地域資源にどんな出会い方をするかが大切であることがわかった。そして、人々の共感を呼ぶしくみとして、大きな歴史性の文脈から共感できる「大きな物語」と、「わたし」という個人の思い出と重なる「小さな物語」と、二つの切り口で組み立てていくという地域価値共有の仕方があることが示唆された。

⑤ 研究成果の発表・活用（学会発表・論文掲載・地域連携・産学連携など）

（学会発表・論文掲載）

・須賀由紀子・土屋薫（2022）、オンライン参加型まちあるきの地域価値共有効果の検証、地域活性学会第 14 回大会論文集、130-133.

・土屋薫・須賀由紀子（2022）、ライフイベントを軸とした共感の創造に関する考察―「地域価値共有型まちあるきプログラム」の開発に向けて―、江戸川大学紀要、第 32 号、63-73.

（地域連携）

・「JR 駅からハイキング」のハイキングコース設計とイベント運営
JR 東日本八王子管区との連携、日野市企画部企画経営課・産業振興課・環境保全課・地域協働課との連携。
実施日：２０２２年１０月８日～２３日　／　来訪者：約７００名

・日野市立第五小学校「総合の時間（ゆりの木タイム）」の大学生による運営支援
実施日：２０２２年１１月９日　／　児童１１８名、保護者約 10 名が参加

⑥ 今後の展開・継続性について

ICT まちあるきは、スマートフォンがあればできる。今の若者であれば、ハードルは高くない。ICT 活用による「大学生を起点とするまちあるき」が、地域資源を発掘し、物語に基づく共感を広げ、また地域外の外来者にも共感をもたらすことで、持続的な地域づくりにつながっていく可能性がある。今後は、さらに共感をもたらす仕組みの標準化と、地域愛着形成の定性的・定量的な効果測定を行いながら、大学生を起点とする地域学習支援システムおよび社会関係資本の循環的形成についての研究を進めていく所存である。